

鉄鋼貿易を巡る最近の問題について

平成 14年 11月

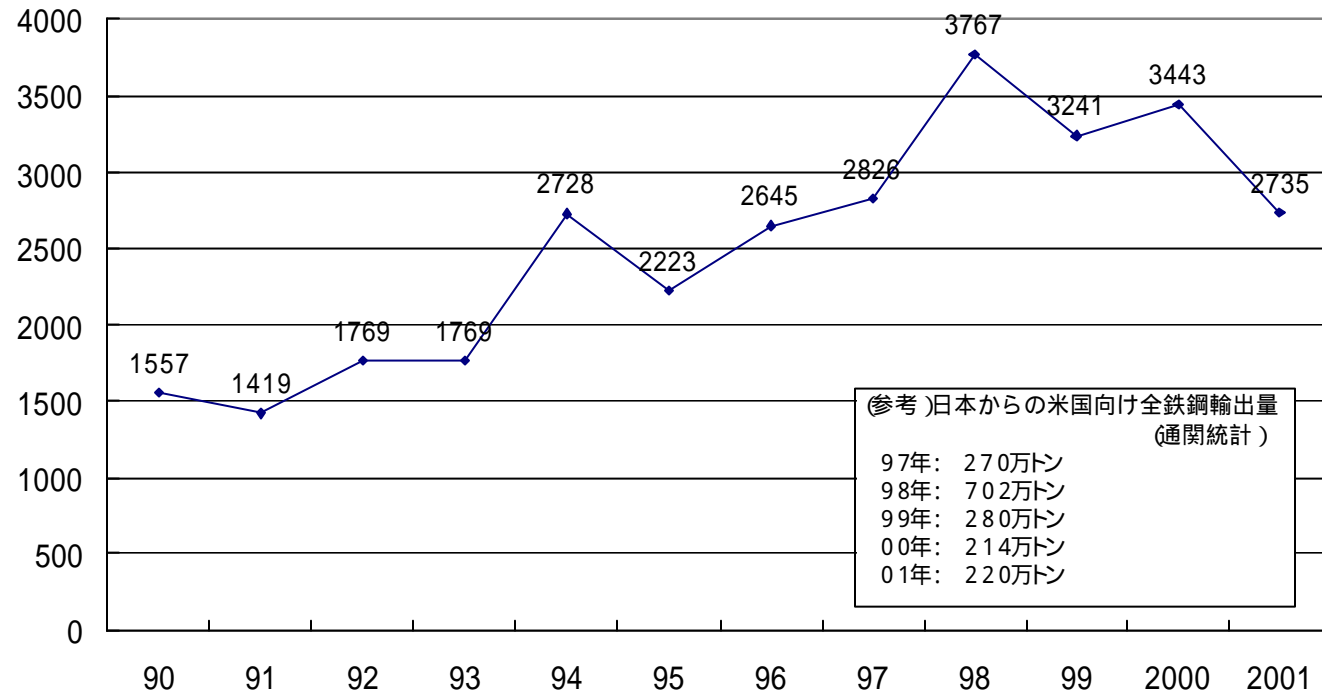
経済産業省

通商政策局・製造産業局

米国鉄鋼セーフガード措置問題 背景及び問題

米国の世界からの全鉄鋼輸入

万トン(メトリック・トン)



参考)日本からの米国向け全鉄鋼輸出量
(通関統計)

97年:	270万トン
98年:	702万トン
99年:	280万トン
00年:	214万トン
01年:	220万トン

鉄鋼セーフガード対象 14品目に係る措置内容及び日本から米国への輸出量

スラブ (15万トン)	関税割当
厚板 (3万トン)	30%の関税引き上げ
熱延鋼板 (4万トン)	
冷延鋼板 (39万トン)	
表面処理鋼板 (5万トン)	
ブリキ (6万トン)	
熱間棒鋼 (15万トン)	
冷間棒鋼 (1万トン)	15%の関税引き上げ
鉄筋用棒鋼 (39万トン)	
溶接鋼管 (17万トン)	
ステンス・ワイヤ (0.2万トン)	8%の関税引き上げ
合計 140万トン	

注:日本からの米国向け全鉄鋼輸出数量
220万トン(2001年実績)

世界における鉄鋼の生産量

米国主要鉄鋼メーカー及び粗鋼生産量 (2000年)

1位 (12位) USスチール	: 1,066万トン
2位 (15位) ニューコア	: 1,022万トン
3位 (18位) ベスレム・スチール	: 909万トン
4位 (22位) LTV	: 740万トン
5位 (30位) ナショナル・スチール	: 557万トン

()内:世界ランキング

世界主要国の粗鋼生産量 (2001年)

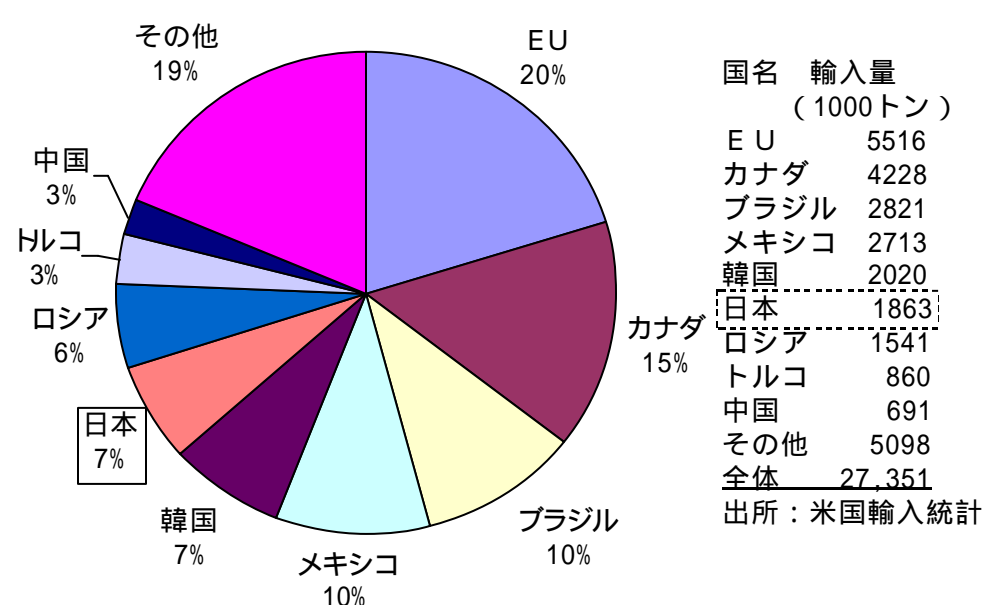
1位 中国	: 1億4,893万トン
2位 日本	: 1億0,288万トン
3位 米国	: 9,010万トン
4位 ロシア	: 5,753万トン
5位 ドイツ	: 4,479万トン
6位 韓国	: 4,385万トン
(EU計)	: 1億5,901万トン

世界主要鉄鋼メーカー及び粗鋼生産量 (2000年)

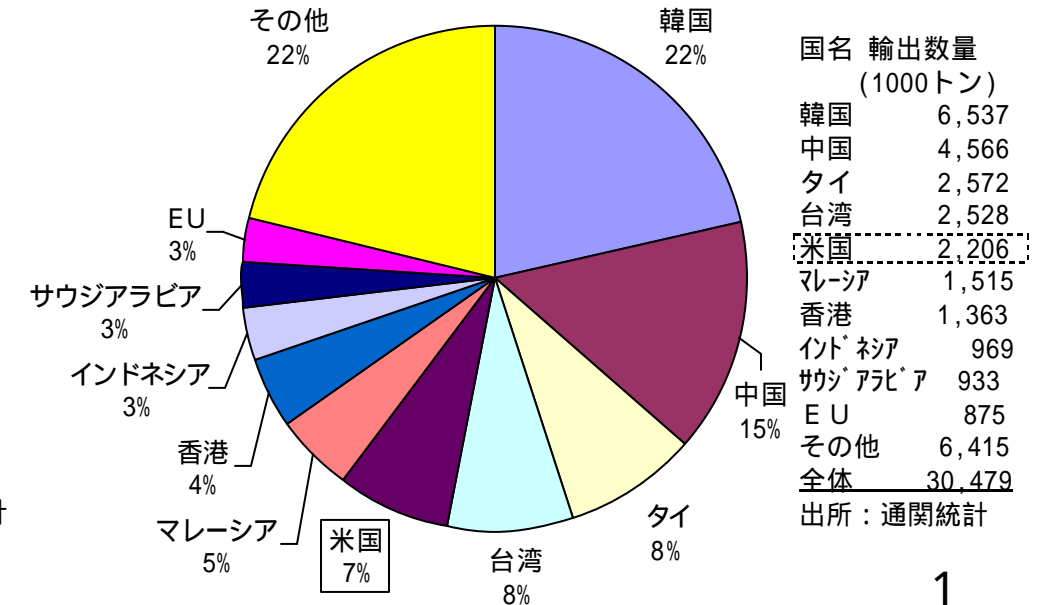
1位 新日本製鉄(日本)	: 2,907万トン
2位 POSCO(韓国)	: 2,848万トン
3位 アルハット(ルクセンブルグ)	: 2,410万トン
4位 ユジノール(フランス)	: 2,100万トン
5位 NKK(日本)	: 2,056万トン
6位 コーラス(英国)	: 1,998万トン
7位 ティッセンクリップ(ドイツ)	: 1,800万トン
8位 上海宝钢(中国)	: 1,772万トン
9位 リーバ(イタリア)	: 1,557万トン
10位 川崎製鉄(日本)	: 1,301万トン

世界粗鋼生産量 : 8億2,393万トン(2001年)
世界粗鋼生産能力 : 10億トン

米国の国別輸入比率(上位10カ国:2001年)



我が国からの国別輸出比率(上位10カ国:2001年)



米国鉄鋼セーフガード措置問題 対応の経緯と今後の手順

措置の撤回要請 米側が譲らず。

バランス回復措置 絶対的輸入増加」がない品目相当額について、5月17日、バランス回復措置をWTOに通報。

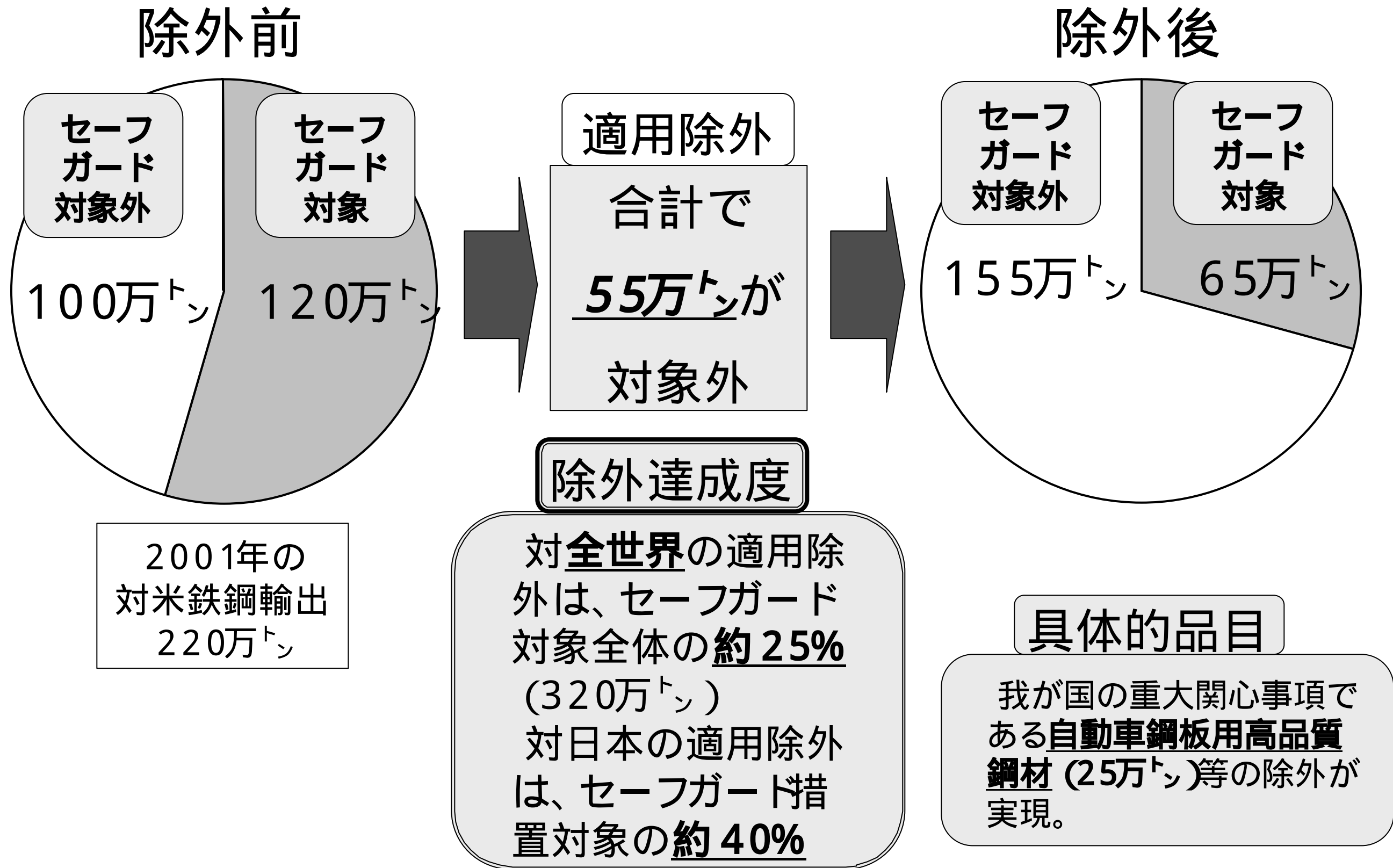
6月18日に米国と合意した関税率を一旦白紙に戻すが、
実際の関税引き上げの実施については留保。(留保中に除外交渉を継続。)
【6月14日閣議決定】

紛争解決手続 米国措置のWTO協定整合性を審査、粛々と進行。5月21日、パネル設置を要請。6月14日に設置を承認。

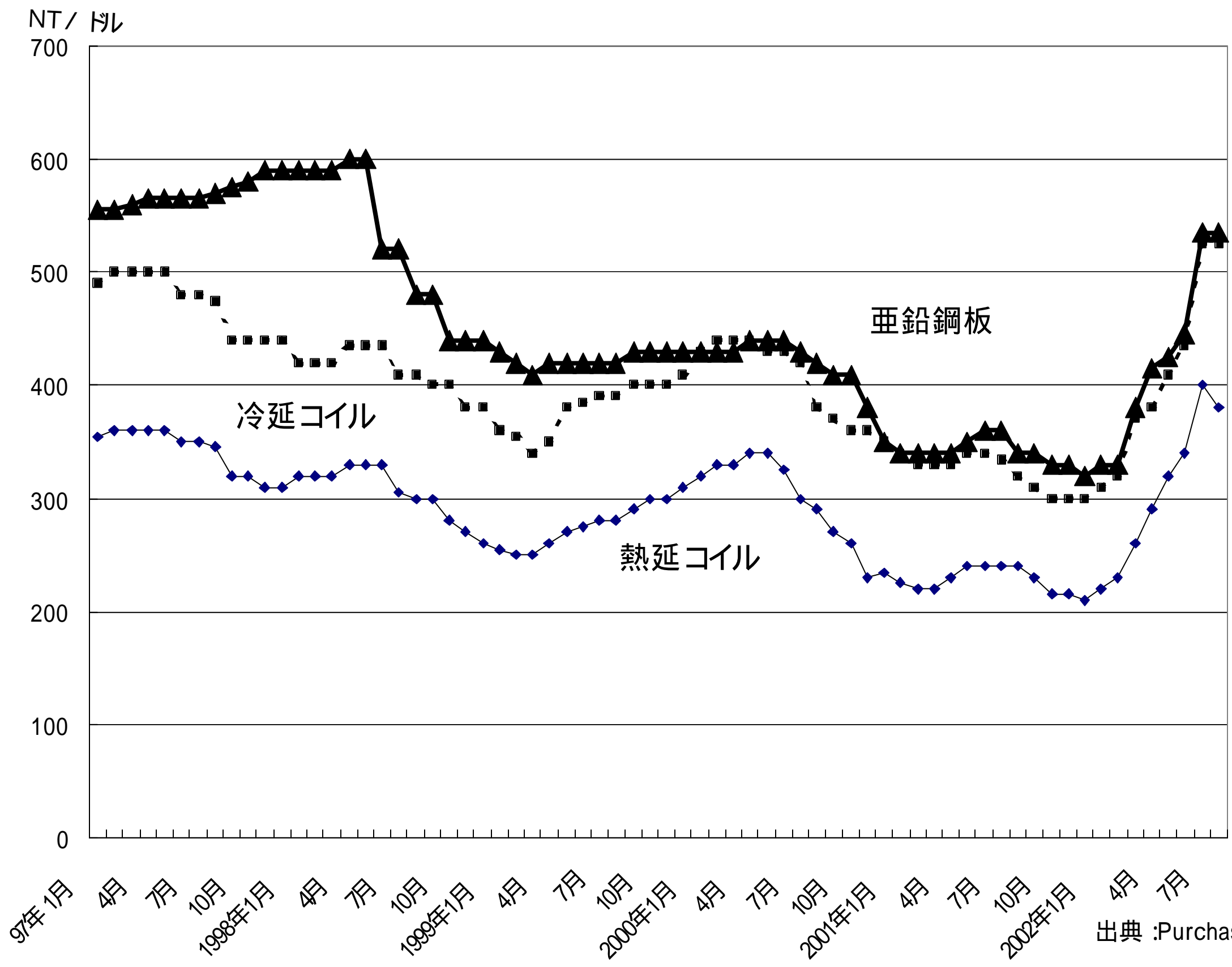
品目の適用除外 更なる除外獲得を目指す。米国は当初7月3日を公表期限としていたところ、8月31日まで延期。2001年対米輸出実績の7割程度が措置の対象外、実害は縮小。

第1回WTOパネル審理会合 10月29日～31日 :当該措置は、WTO協定に整合的であることを主張。

適用除外の認定状況



米国の鋼材価格の推移 (中西部地域)



出典 :Purchasing Magazine

E Uの確定セーフガード措置 (9月 29日発表) :措置内容及び背景

措置概要

適用期間：米国のセーフガード措置撤廃、ないしは2002年9月29日から2005年3月28日まで

措置内容：関税割当（国別割当は無く、品目毎の総量規制）

適用対象：基本的に全ての輸出国（輸出が少量の途上国133カ国は除外）

対象品目：

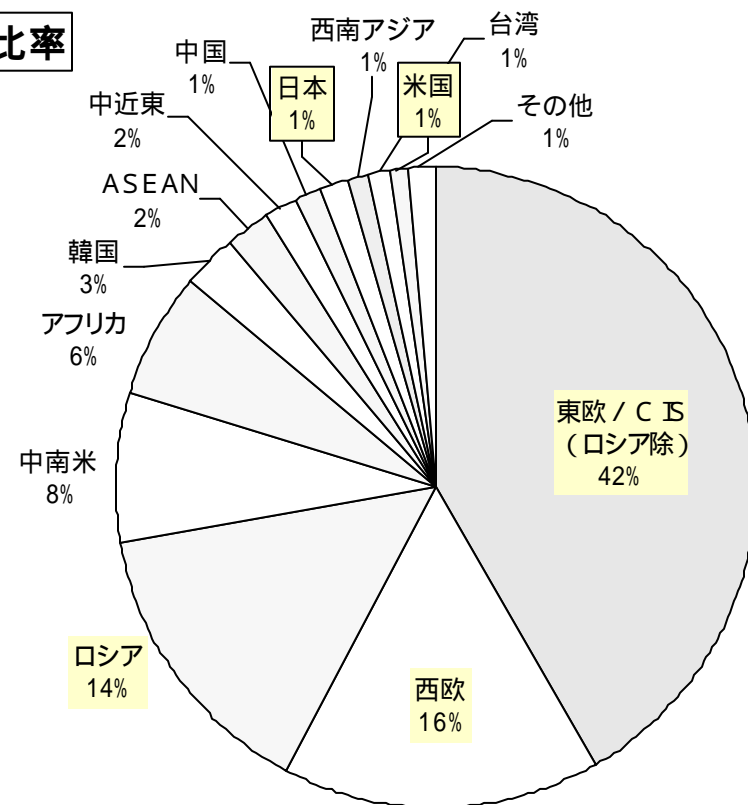
- ・ 暫定セーフガード措置対象15品目中、7品目
- ・ 輸入数量枠は、原則として99～2001年の平均+10%（2年目以降、漸次枠を拡大）
- 追加関税は、14.9～26.0%

E Uの地域別・国別輸入比率

E Uの輸入実績(単位:万MT)	
東欧/CIS (ロシア除)	1,077
西 欧	425
ロ シ ア	372
中 南 米	195
アフリカ	164
韓 国	74
ASEAN	54
中 近 東	46
中 国	37
日 本	35
西南アジア	32
台 湾	23
米 国	22
その他	39
(全 体)	2,594

出所：EU統計（ユーロスタット）

注：・2001年（1～10月）の年率で試算。
我が国通関統計と数量が相違する主な理由は、再輸出向けの製品の扱いにおいて欧州と我が国の統計手法が相違するため。



我が国鉄鋼業界への影響 (業界の分析)

我が国鉄鋼業に対する直接的な影響は限定的と考えられる。

(背景)

措置対象品目の我が国からの対E U輸出額が約74億円程度。

我が国からの対E U鉄鋼輸出全体の1割弱程度。

(我が国からの対E U主要輸出品である、半製品(38万トン)、溶接鋼管(10万トン)、ステンレス製品(18万トン)の大部分が現時点では対象外)

中国確定セーフガード措置（11月発表）措置内容及び背景

措置概要

11月20日に発動：本年5月24日から3年間（実質今後2年半）（暫定：5月24日に発動）
 対象品目は3大分類、5小分類（普通鋼薄板類（熱延、冷延、カラー鋼板）、（無方向性電磁鋼板、冷延ステンレス鋼板）27品種（我が国輸出量の4割程度）
 関税割当方式：普通鋼熱延鋼板、普通鋼冷延鋼板、冷延ステンレス鋼は「国別割り当て」。カラー鋼板、無方向性電磁鋼板は「グローバル方式」で割り当て。割当超過分の追加関税は10.3～23.2%（品種により変動）。
 割り当て数量は過去3年間の平均に対して、品目毎の平均増加分（3%～15%）を掛けたものとなっている。
 品目別輸入総量の3%以下の発展途上国は原則除外。
 5月20日から、中国政府はセーフガード調査を開始。対象は、上記セーフガード対象品目を含み、11品目84品種。調査期間は原則6か月以内。

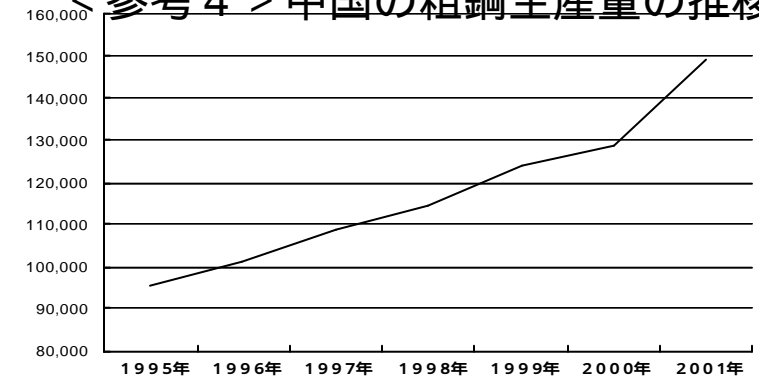
<参考1> 中国に対する鉄鋼輸出動向

	日本通関統計による		中国通関統計による	
1999年	2,960千ト	(前年同期比)	4,137千ト	(前年同期比)
2000年	4,062千ト	37.3%増	5,215千ト	26.0%増
2001年	4,568千ト	12.4%増	5,368千ト	2.9%増
2002年1~3月	1,542千ト	59.8%増	1,651千ト	23.8%増

<参考2> 中国の鉄鋼輸入推移（中国通関統計）（千ト）

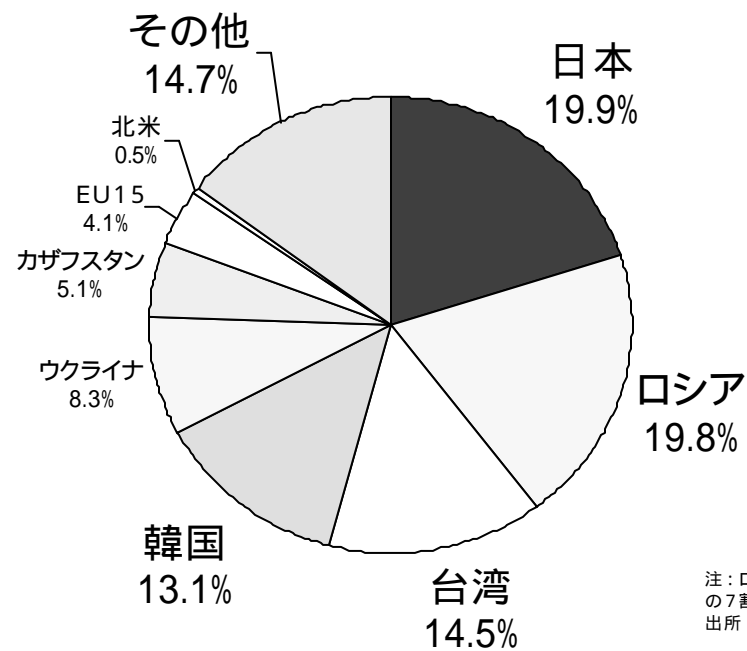
1998年	13,208	(対前年比)
1999年	17,224	30.4%増
2000年	21,167	22.9%増
2001年	26,936	27.3%増

<参考4> 中国の粗鋼生産量の推移



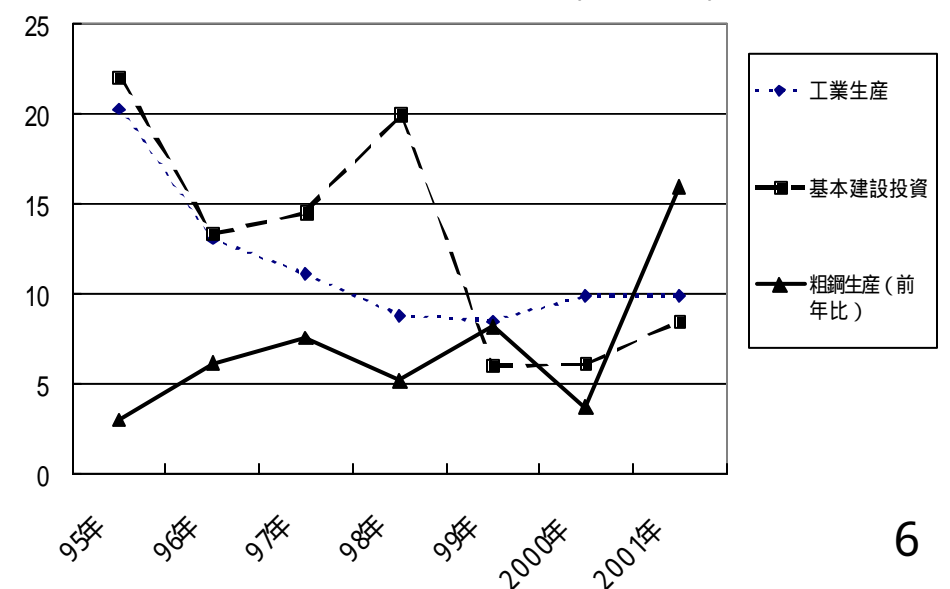
注 我が国の対世界向け輸出量と中国のシェア（ ） <参考3> 中国の主な鉄鋼輸入元（中国通関統計）

1999年 2,821万ト（10%）
 2000年 2,915万ト（14%）
 2001年 3,048万ト（15%）



注：ロシアからの輸入の7割は鋼塊・半製品
 出所：中国統計

<参考5> 中国の経済指標と粗鋼生産（前年伸び率）



OECDハイレベル会合について

1. 主な交渉の経緯

2001年6月、米国は鉄鋼業の非効率な過剰生産能力削減と将来の鉄鋼貿易ルールの確立と市場歪曲的な補助金の除去に向けた交渉を開始することを決定。

2001年9月、パリにおいて第1回OECDハイレベル会合（ ）で過剰生産能力削減のための方策の検討に合意。

同年12月の第2回会合では、補助金等の市場歪曲的な諸制度の廃止に向けた規律強化の必要性和OECDでの検討に合意。引き続き2002年2月には第3回会合、同年4月には第4回会合が開催され議論を継続。

() OECD加盟29カ国/地域(EU)を含む40カ国/地域の政府・業界代表、並びに2組織(世界鉄鋼労働組合、欧州開発銀行)が出席。我が国からは製造産業局長が出席。米国アルドナス米国商務省次官、ECカール欧州委員会総局長他

2. 主な議論の概要

【 I. 過剰生産能力削減】

第1回ハイレベル会合の過剰生産能力の検討合意に基づき、各国は第2回会合から自主的な能力削除計画の見通しを発表。

各国の自主的な能力削減計画の見通し（第4回会合での表明）

実施期間	見通し
1998～2002年	91～95百万トン
2003～2005年	23～33百万トン
合計	114～128百万トン

2002年2月の第3回会合で、「過剰生産能力削減のための実施評価システム構築検討ワーキング・グループ」（能力WG）の設置に合意したほか、能力削減のモニタリングについて合意。

2002年4月の第4回会合で、「政府間レビューの実施」につき合意。

【 ．市場歪曲的措置の規律強化】

2001年12月の第2回会合で、市場歪曲的な諸制度の廃止に向けた規律強化の必要性とOECDでの検討に合意。

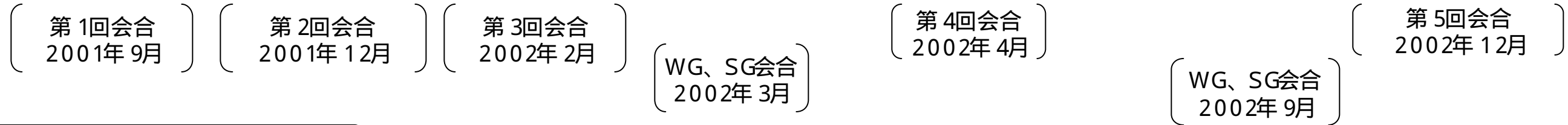
2002年2月第3回会合で、インド等の反論があったものの「市場歪曲的措置の規律強化に向けた検討を行うスタディー・グループ」（規律SG）の設置などに合意。

2002年4月第4回会合で、更なる規律強化の必要性につき合意。

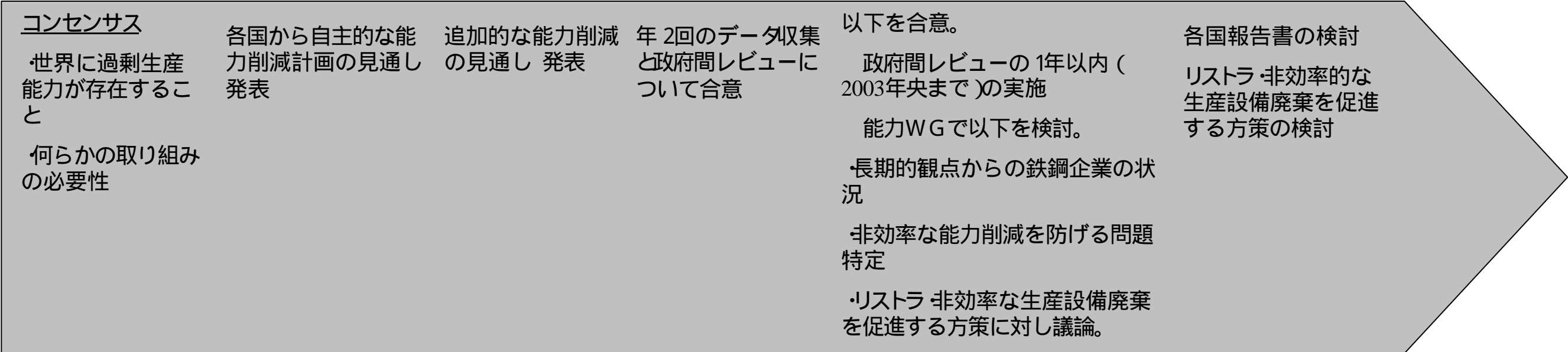
3.今後のスケジュール

2002年12月 第5回OECDハイレベル鉄鋼会合開催予定。

鉄鋼を巡るOECDでの議論 (世界の過剰生産能力への対応)

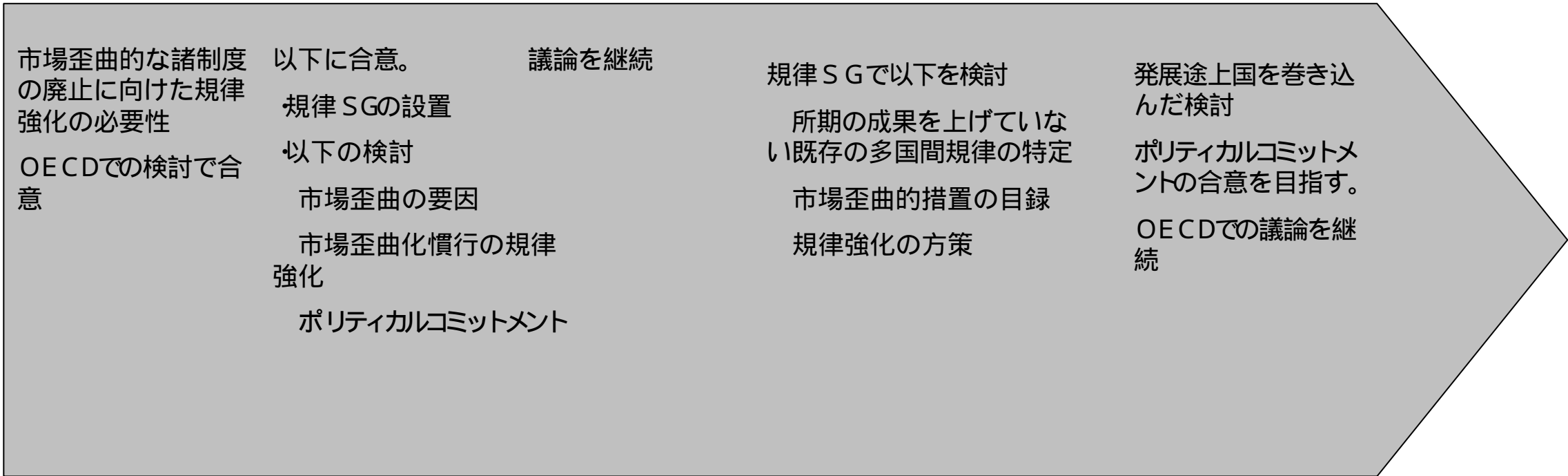


1. 非効率な過剰生産能力削減



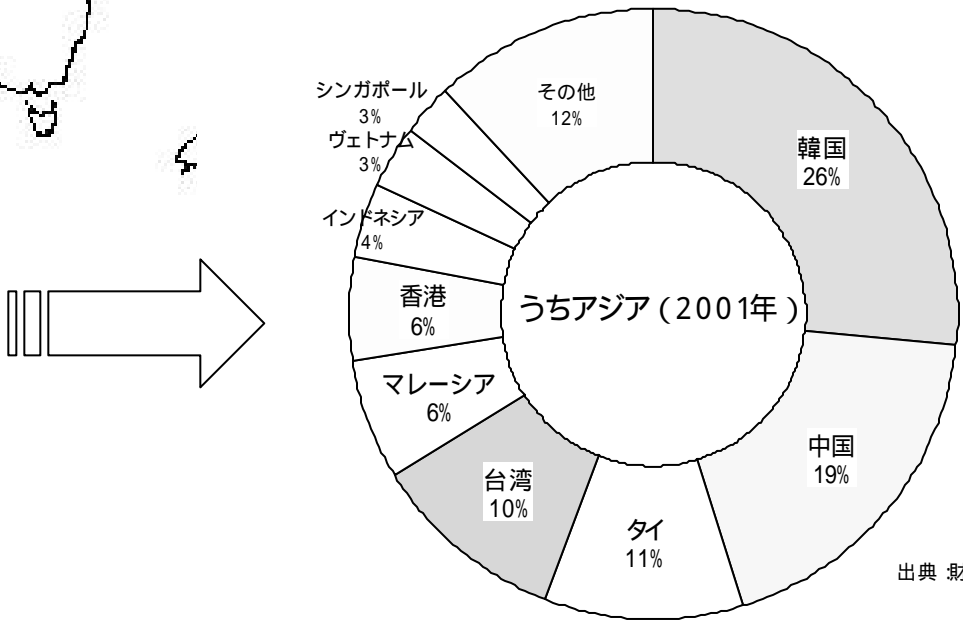
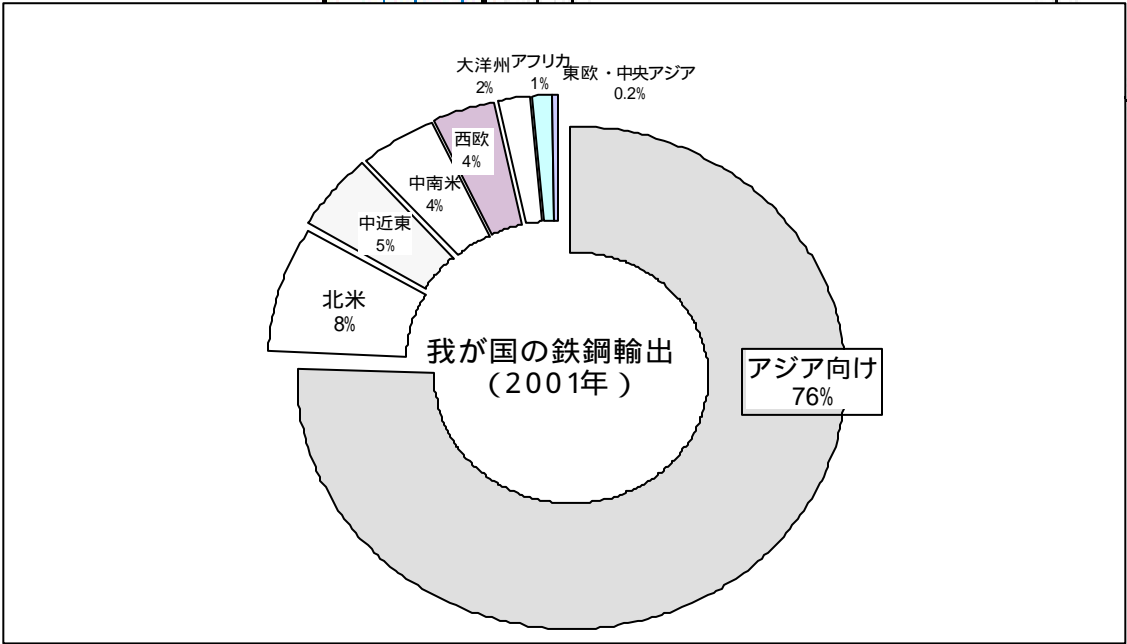
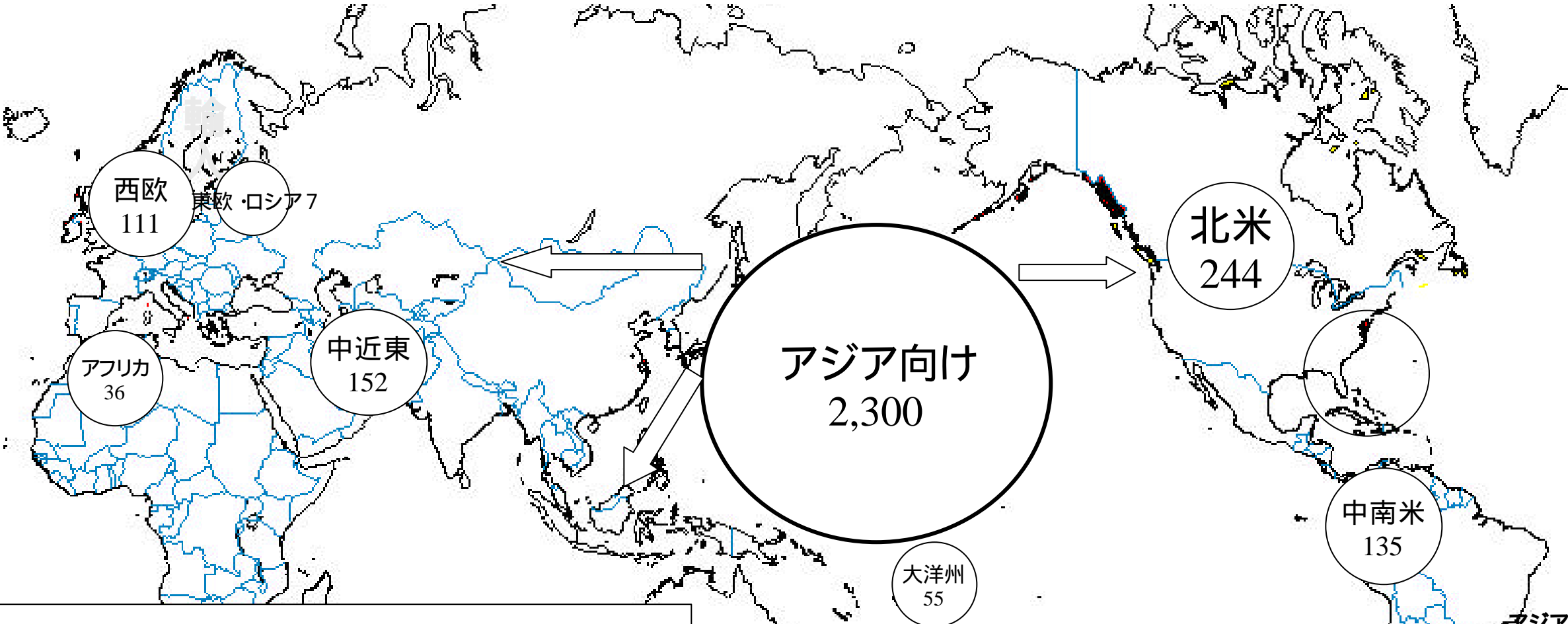
2. 規律強化

規律強化の必要性について議論



我が国の鉄鋼輸出先=アジア向けがメイン

単位: 万トン

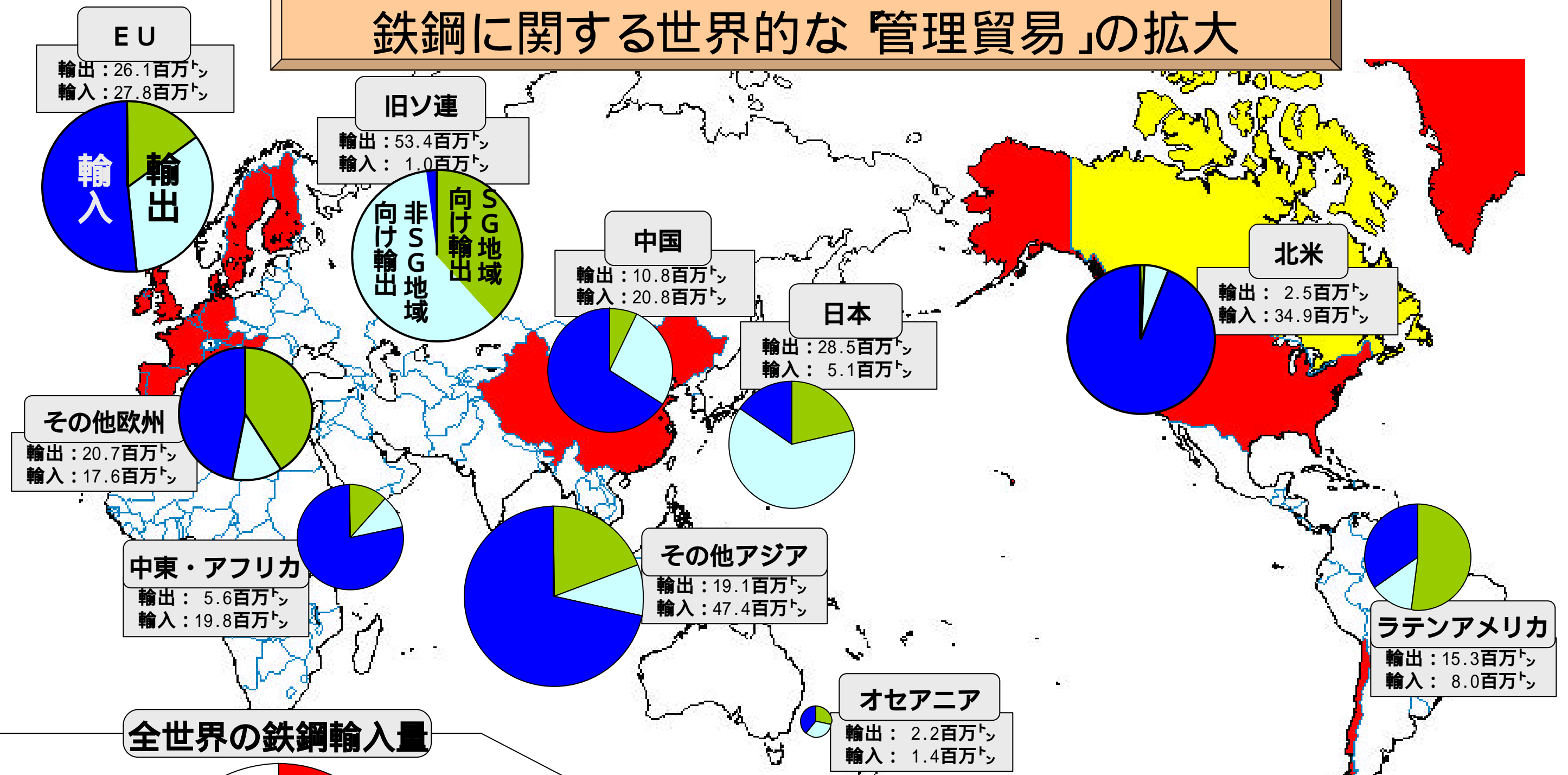


アジア各国の輸出量(2001年)

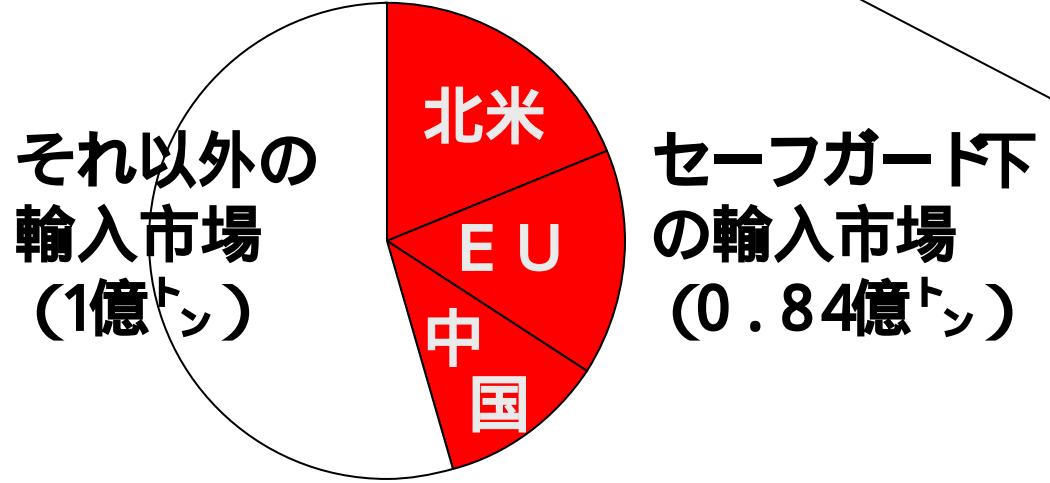
韓国	653万トン
中国	456
タイ	257
台湾	252
マレーシア	151
香港	136
インドネシア	96
ベトナム	78
シンガポール	69
その他	152
合計	2,300

出典: 財務省 鉄鋼連盟資料

鉄鋼に関する世界的な「管理貿易」の拡大



全世界の鉄鋼輸入量



■ 鉄鋼セーフガード措置 (暫定措置を含む)を導入している国・地域
■ 鉄鋼セーフガード措置を検討している国・地域